

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案要綱

第一 行政不服審査法の施行に伴い、次の関係法律の規定の整備等を行うものとする。 (第一条から第

三百四十二条まで関係)

- 一 会計検査院法 (昭和二十二年法律第七十三号)
- 二 国家公務員法 (昭和二十二年法律第二十号)
- 三 特別職の職員の給与に関する法律 (昭和二十四年法律第二百五十二号)
- 四 一般職の職員の給与に関する法律 (昭和二十五年法律第九十五号)
- 五 公務員等の懲戒免除等に関する法律 (昭和二十七年法律百十七号)
- 六 国家公務員退職手当法 (昭和二十八年法律百八十二号)
- 七 情報公開・個人情報保護審査会設置法 (平成十五年法律第六十号)
- 八 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 (平成十八年法律第四十九号)
- 九 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 (平成十八年法律第五十号)

- 十 公文書等の管理に関する法律（平成二十一年法律第六十六号）
- 十一 子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）
- 十二 国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号）
- 十三 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）
- 十四 銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）
- 十五 道路交通法（昭和三十五年法律第五号）
- 十六 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和三十五年法律第三十六号）
- 十七 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）
- 十八 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）
- 十九 オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律（平成二十年法律第八十号）
- 二十 金融商品取引法（昭和三十二年法律第二十五号）

- 二十一 公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）
- 二十二 損害保険料率算出団体に関する法律（昭和二十三年法律第百九十三号）
- 二十三 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第百九十八号）
- 二十四 預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）
- 二十五 貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）
- 二十六 資産の流動化に関する法律（平成十年法律第百五号）
- 二十七 社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）
- 二十八 不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第百三十四号）
- 二十九 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和四十八年法律第四十八号）
- 三十 健康増進法（平成十四年法律第百三号）
- 三十一 独立行政法人国民生活センター法（平成十四年法律第百二十三号）
- 三十二 食品表示法（平成二十五年法律第七十号）

- 三十三 恩給法（大正十二年法律第四十八号）
- 三十四 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）
- 三十五 消防法（昭和二十三年法律第八十六号）
- 三十六 政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）
- 三十七 公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）
- 三十八 電波法（昭和二十五年法律第三百一十一号）
- 三十九 放送法（昭和二十五年法律第三百二十二号）
- 四十 地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）
- 四十一 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）
- 四十二 鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律（昭和二十五年法律第二百九十二号）
- 四十三 行政書士法（昭和二十六年法律第四号）
- 四十四 恩給法の一部を改正する法律（昭和二十六年法律第八十七号）
- 四十五 地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

- 四十六 有線電気通信法（昭和二十八年法律第九十六号）
- 四十七 恩給法の一部を改正する法律（昭和二十八年法律第百五十五号）
- 四十八 地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号）
- 四十九 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）
- 五十 引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律（昭和四十二年法律第百十四号）
- 五十一 地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号）
- 五十二 公害紛争処理法（昭和四十五年法律第百八号）
- 五十三 電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）
- 五十四 行政手続法（平成五年法律第八十八号）
- 五十五 政党助成法（平成六年法律第五号）
- 五十六 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）
- 五十七 総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）
- 五十八 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成十三年法律

第百十一号)

五十九 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四百十号）

六十 民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）

六十一 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第五百一十一号）

六十二 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百

五十三号）

六十三 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）

六十四 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）

六十五 地方独立行政法人法（平成十五年法律第一百十八号）

六十六 市町村の合併の特例に関する法律（平成十六年法律第五十九号）

六十七 日本国憲法の改正手続に関する法律（平成十九年法律第五十一号）

六十八 戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法（平成二十二年法律第四十五号）

六十九 外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律（明治三十一年法律第十四号）

- 七十 供託法（明治三十二年法律第十五号）
- 七十一 戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）
- 七十二 弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）
- 七十三 司法書士法（昭和二十五年法律第九十七号）
- 七十四 土地家屋調査士法（昭和二十五年法律第二百二十八号）
- 七十五 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）
- 七十六 破壊活動防止法（昭和二十七年法律第二百四十号）
- 七十七 売春防止法（昭和三十一年法律第一百十八号）
- 七十八 行政事件訴訟法（昭和三十七年法律第三百十九号）
- 七十九 商業登記法（昭和三十八年法律第二百二十五号）
- 八十 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法（昭和六十一年法律第六十六号）
- 八十一 動産及び債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成十年法律第四百号）
- 八十二 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成十一年法律第四百十七号）

- 八十三 後見登記等に関する法律（平成十一年法律第百五十二号）
- 八十四 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律（平成十二年法律第七十五号）
- 八十五 不動産登記法（平成十六年法律第百二十三号）
- 八十六 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第百五十一号）
- 八十七 刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（平成十七年法律第五十号）
- 八十八 犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律（平成十八年法律第八十七号）
- 八十九 更生保護法（平成十九年法律第八十八号）
- 九十 刑法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第四十九号）
- 九十一 外務公務員法（昭和二十七年法律第四十一号）
- 九十二 相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）
- 九十三 税理士法（昭和二十六年法律第百三十七号）
- 九十四 連合国財産補償法（昭和二十六年法律第百六十四号）



- 九十五 関税法（昭和二十九年法律第六十一号）
- 九十六 とん税法（昭和三十二年法律第三十七号）
- 九十七 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）
- 九十八 国税徴収法（昭和三十四年法律第四百七十七号）
- 九十九 国税通則法（昭和三十七年法律第六十六号）
- 百 所得税法（昭和四十年法律第三十三号）
- 百一 法人税法（昭和四十年法律第三十四号）
- 百二 消費税法（昭和六十三年法律第八号）
- 百三 地価税法（平成三年法律第六十九号）
- 百四 通関業法（昭和四十二年法律第二百二十二号）
- 百五 清酒製造業等の安定に関する特別措置法（昭和四十五年法律第七十七号）
- 百六 自動車重量税法（昭和四十六年法律第八十九号）
- 百七 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平

成二十三年法律第百十七号)

- 百八 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）
- 百九 文部科学省著作教科書の出版権等に関する法律（昭和二十四年法律第四百十九号）
- 百十 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）
- 百十一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）
- 百十二 宗教法人法（昭和二十六年法律第二百十六号）
- 百十三 私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）
- 百十四 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）
- 百十五 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）
- 百十六 私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一号）
- 百十七 技術士法（昭和五十八年法律第二十五号）
- 百十八 プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律（昭和六十一年法律第六十五号）
- 百十九 高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成二十二年法律第十八号）

- 百二十 健康保険法（大正十一年法律第七十号）
- 百二十一 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）
- 百二十二 労働関係調整法（昭和二十一年法律第二十五号）
- 百二十三 と畜場法（昭和二十八年法律第一百四号）
- 百二十四 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和三十八年法律第六十一号）
- 百二十五 戦傷病者特別援護法（昭和三十八年法律第六十八号）
- 百二十六 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和四十年法律第百号）
- 百二十七 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和四十一年法律第百九号）
- 百二十八 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和四十二年法律第五十七号）
- 百二十九 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律第百十号）
- 百三十 労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）
- 百三十一 児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）

- 百三十二 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和二十二年法律第二百十七号）
- ）
- 百三十三 食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）
- 百三十四 理容師法（昭和二十二年法律第二百三十四号）
- 百三十五 医師法（昭和二十三年法律第二百一号）
- 百三十六 歯科医師法（昭和二十三年法律第二百二号）
- 百三十七 保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）
- 百三十八 薬剤師法（昭和三十五年法律第四百十六号）
- 百三十九 歯科衛生士法（昭和二十三年法律第二百四号）
- 百四十 特定独立行政法人の労働関係に関する法律（昭和二十三年法律第二百五十七号）
- 百四十一 労働組合法（昭和二十四年法律第七十四号）
- 百四十二 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）
- 百四十三 生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）

- 百四十四 クリーニング業法（昭和二十五年法律第二百七号）
- 百四十五 狂犬病予防法（昭和二十五年法律第二百四十七号）
- 百四十六 検疫法（昭和二十六年法律第二百一号）
- 百四十七 戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和二十七年法律第二百二十七号）
- 百四十八 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十九号）
- 百四十九 社会保険審査官及び社会保険審査会法（昭和二十八年法律第二百六号）
- 百五十 厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一百五号）
- 百五十一 歯科技工士法（昭和三十年法律第六十八号）
- 百五十二 労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和三十一年法律第二百二十六号）
- 百五十三 引揚者給付金等支給法（昭和三十二年法律第九号）
- 百五十四 美容師法（昭和三十二年法律第六十三号）
- 百五十五 水道法（昭和三十二年法律第七十七号）
- 百五十六 国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）

百五十七 国民年金法（昭和三十四年法律第四百十一号）

百五十八 中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第六十号）

百五十九 じん肺法（昭和三十五年法律第三十号）

百六十 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）

百六十一 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百

四十五号）

百六十二 児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）

百六十三 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和三十九年法律第三百三十四号）

百六十四 石炭鉱業年金基金法（昭和四十二年法律第三百三十五号）

百六十五 社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）

百六十六 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）

百六十七 失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に

関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（昭和四十四年法律第八十五号）

百六十八 柔道整復師法（昭和四十五年法律第十九号）

百六十九 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十五年法律第二十号）

百七十 児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）

百七十一 労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）

百七十二 雇用保険法（昭和四十九年法律第一百十六号）

百七十三 作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）

百七十四 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）

百七十五 健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三十八条の規定によ

りなおその効力を有するものとされた同法第七条の規定による改正前の老人保健法（昭和五十七年法律

第八十号）

百七十六 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）

百七十七 臨床工学技士法（昭和六十二年法律第六十号）

百七十八 義肢装具士法（昭和六十二年法律第六十一号）

- 百七十九 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成二年法律第七十号）
- 百八十 救急救命士法（平成三年法律第三十六号）
- 百八十一 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六年法律第一百七号）
- 百八十二 厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成八年法律第八十二号）
- 百八十三 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成十三年法律第一百一号）
- 百八十四 介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）
- 百八十五 健康保険法等の一部を改正する法律附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の介護保険法
- 百八十六 精神保健福祉士法（平成九年法律第三百三十一号）
- 百八十七 言語聴覚士法（平成九年法律第三百三十二号）
- 百八十八 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第一百四号）
- 百八十九 児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）



百九十 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成十四年法律第百九十二号）

百九十一 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）

百九十二 社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律（平成十九年法律第百四号）

百九十三 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（平成十九年法律第百三十一号）

百九十四 厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律（平成二十一年法律第三十七号）

百九十五 平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律（平成二十二年法律第十九号）

百九十六 平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平成二十三年法律第百七号）

百九十七 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平

成二十五年法律第六十三号)

- 百九十八 再生医療等の安全性の確保等に関する法律（平成二十五年法律第八十五号）
- 百九十九 難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第 号）
- 二百 農業災害補償法（昭和二十二年法律第八十五号）
- 二百一 農薬取締法（昭和二十三年法律第八十二号）
- 二百二 土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）
- 二百三 漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）
- 二百四 肥料取締法（昭和二十五年法律第二百二十七号）
- 二百五 漁港漁場整備法（昭和二十五年法律第三百三十七号）
- 二百六 植物防疫法（昭和二十五年法律第五百一十一号）
- 二百七 漁船法（昭和二十五年法律第七十八号）
- 二百八 家畜改良増殖法（昭和二十五年法律第二百九号）
- 二百九 農業委員会等に関する法律（昭和二十六年法律第八十八号）

- 二百十 農産物検査法（昭和二十六年法律第四百四十四号）
- 二百十一 持続的養殖生産確保法（平成十一年法律第五十一号）
- 二百十二 家畜伝染病予防法（昭和二十六年法律第六十六号）
- 二百十三 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）
- 二百十四 水産資源保護法（昭和二十六年法律第三百十三号）
- 二百十五 漁船損害等補償法（昭和二十七年法律第二十八号）
- 二百十六 農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）
- 二百十七 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和二十八年法律第三十五号）
- 二百十八 農業機械化促進法（昭和二十八年法律第二百五十二号）
- 二百十九 日本中央競馬会法（昭和二十九年法律第二百五号）
- 二百二十 家畜取引法（昭和三十一年法律第二百二十三号）
- 二百二十一 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第二十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされ

- る同法第一条の規定による廃止前の農林漁業団体職員共済組合法（昭和三十三年法律第九十九号）
- 二百二十二 入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律（昭和四十一年法律第二百二十六号）
- 二百二十三 農業振興地域の整備に関する法律（昭和四十四年法律第五十八号）
- 二百二十四 種苗法（平成十年法律第八十三号）
- 二百二十五 独立行政法人農業者年金基金法（平成十四年法律第二百二十七号）
- 二百二十六 独立行政法人森林総合研究所法（平成十一年法律第九十八号）附則第七条第三項及び第九条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされる独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成二十年法律第八号）による廃止前の独立行政法人緑資源機構法（平成十四年法律第三百三十号）
- 二百二十七 鉱山保安法（昭和二十四年法律第七十号）
- 二百二十八 工業標準化法（昭和二十四年法律第八十五号）
- 二百二十九 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）
- 二百三十 火薬類取締法（昭和二十五年法律第四百十九号）
- 二百三十一 商品先物取引法（昭和二十五年法律第二百三十九号）

- 二百三十二 鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）
- 二百三十三 採石法（昭和二十五年法律第二百九十一号）
- 二百三十四 高压ガス保安法（昭和二十六年法律第二百四号）
- 二百三十五 航空機製造事業法（昭和二十七年法律第二百三十七号）
- 二百三十六 輸出入取引法（昭和二十七年法律第二百九十九号）
- 二百三十七 商工会議所法（昭和二十八年法律第四百十三号）
- 二百三十八 武器等製造法（昭和二十八年法律第四百十五号）
- 二百三十九 ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）
- 二百四十 工業用水法（昭和三十一年法律第四百十六号）
- 二百四十一 工業用水道事業法（昭和三十三年法律第八十四号）
- 二百四十二 特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号）
- 二百四十三 実用新案法（昭和三十四年法律第二百二十三号）
- 二百四十四 意匠法（昭和三十四年法律第二百五号）

- 二百四十五 商標法（昭和三十四年法律第二百二十七号）
- 二百四十六 小売商業調整特別措置法（昭和三十四年法律第百五十五号）
- 二百四十七 商工会法（昭和三十五年法律第八十九号）
- 二百四十八 電気工事士法（昭和三十五年法律第三百三十九号）
- 二百四十九 割賦販売法（昭和三十六年法律第百五十九号）
- 二百五十 電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）
- 二百五十一 電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）
- 二百五十二 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和四十二年法律第四百四十九号）
- 二百五十三 砂利採取法（昭和四十三年法律第七十四号）
- 二百五十四 情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）
- 二百五十五 電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和四十五年法律第九十六号）
- 二百五十六 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和四十六年法律第七十号）

- 二百五十七 熱供給事業法（昭和四十七年法律第八十八号）
- 二百五十八 石油パイプライン事業法（昭和四十七年法律第百五号）
- 二百五十九 金属鉱業等鉱害対策特別措置法（昭和四十八年法律第二十六号）
- 二百六十 消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）
- 二百六十一 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第一百七号）
- 二百六十二 石油需給適正化法（昭和四十八年法律第二百二十二号）
- 二百六十三 揮発油等の品質の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第八十八号）
- 二百六十四 日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚だなの南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法（昭和五十三年法律第八十一号）
- 二百六十五 エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和五十四年法律第四十九号）
- 二百六十六 深海底鉱業暫定措置法（昭和五十七年法律第六十四号）
- 二百六十七 半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和六十年法律第四十三号）
- 二百六十八 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（昭和六十三年法律第五十三号）

- 二百六十九 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）
- 二百七十 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）
- 二百七十一 計量法（平成四年法律第五十一号）
- 二百七十二 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律（平成七年法律第六十五号）
- 二百七十三 弁理士法（平成十二年法律第四十九号）
- 二百七十四 電子署名及び認証業務に関する法律（平成十二年法律第百二号）
- 二百七十五 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律（平成十二年法律第百十七号）
- 二百七十六 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）
- 二百七十七 経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律（平成十六年法律第百四十三号）
- 二百七十八 船舶法（明治三十二年法律第四十六号）
- 二百七十九 船舶のトン数の測度に関する法律（昭和五十五年法律第四十号）
- 二百八十 水害予防組合法（明治四十一年法律第五十号）



- 二百八十一 船舶安全法（昭和八年法律第十一号）
- 二百八十二 陸上交通事業調整法（昭和十三年法律第七十一号）
- 二百八十三 船員法（昭和二十二年法律第百号）
- 二百八十四 海難審判法（昭和二十二年法律第百三十五号）
- 二百八十五 建設業法（昭和二十四年法律第百号）
- 二百八十六 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）
- 二百八十七 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）
- 二百八十八 建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）
- 二百八十九 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）
- 二百九十 船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第四百十九号）
- 二百九十一 道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）
- 二百九十二 道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）
- 二百九十三 土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号）

- 二百九十四 気象業務法（昭和二十七年法律第六十五号）
- 二百九十五 宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第七十六号）
- 二百九十六 道路法（昭和二十七年法律第八十号）
- 二百九十七 航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）
- 二百九十八 鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）
- 二百九十九 臨時船舶建造調整法（昭和二十八年法律第四百四十九号）
- 三百 土地区画整理法（昭和二十九年法律第一百十九号）
- 三百一 道路整備特別措置法（昭和三十一年法律第七号）
- 三百二 都市公園法（昭和三十一年法律第七十九号）
- 三百三 海岸法（昭和三十一年法律第一百一号）
- 三百四 高速自動車国道法（昭和三十一年法律第七十九号）
- 三百五 地すべり等防止法（昭和三十三年法律第三十号）
- 三百六 下水道法（昭和三十三年法律第七十九号）

- 三百七 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律（昭和三十三年法律第九十八号）
- 三百八 独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号）附則第三十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第三十四条の規定による改正前の首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律
- 三百九 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律（昭和三十九年法律第四百十五号）
- 三百十 住宅地区改良法（昭和三十五年法律第八十四号）
- 三百十一 公共用地の取得に関する特別措置法（昭和三十六年法律第五百十号）
- 三百十二 共同溝の整備等に関する特別措置法（昭和三十八年法律第八十一号）
- 三百十三 河川法（昭和三十九年法律第六十七号）
- 三百十四 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和四十二年法律第百十号）
- 三百十五 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和四十二年法律

第三百三十一号)

三百十六 都市計画法(昭和四十三年法律第百号)

三百十七 都市再開発法(昭和四十四年法律第三十八号)

三百十八 タクシー業務適正化特別措置法(昭和四十五年法律第七十五号)

三百十九 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(昭和四十五年法律第百三十六号)

三百二十 新都市基盤整備法(昭和四十七年法律第八十六号)

三百二十一 都市緑地法(昭和四十八年法律第七十二号)

三百二十二 国土利用計画法(昭和四十九年法律第九十二号)

三百二十三 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和五十年法律第六

十七号)

三百二十四 浄化槽法(昭和五十八年法律第四十三号)

三百二十五 貨物自動車運送事業法(平成元年法律第八十三号)

三百二十六 電線共同溝の整備等に関する特別措置法(平成七年法律第三十九号)

- 三百二十七 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）
- 三百二十八 国土交通省設置法（平成十一年法律第百号）
- 三百二十九 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法（平成十二年法律第八十七号）
- 三百三十 マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成十二年法律第四百十九号）
- 三百三十一 小型船舶の登録等に関する法律（平成十三年法律第百二号）
- 三百三十二 都市再生特別措置法（平成十四年法律第二十二号）
- 三百三十三 マンションの建替え等の円滑化に関する法律（平成十四年法律第七十八号）
- 三百三十四 独立行政法人水資源機構法（平成十四年法律第百八十二号）
- 三百三十五 独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号）
- 三百三十六 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（平成十六年法律第三十一号）
- 三百三十七 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）
- 三百三十八 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（平成二十年法律第四十号）
- 三百三十九 自然公園法（昭和三十二年法律第百六十一号）

- 三百四十 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）
- 三百四十一 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年法律第百六十七号）
- 三百四十二 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）
- 三百四十三 自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）
- 三百四十四 公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第百十一号）
- 三百四十五 水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法（昭和五十三年法律第百四号）
- 三百四十六 湖沼水質保全特別措置法（昭和五十九年法律第六十一号）
- 三百四十七 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成四年法律第七十五号）
- 三百四十八 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（平成四年法律第百八号）
- 三百四十九 南極地域の環境の保護に関する法律（平成九年法律第六十一号）
- 三百五十 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成十三年法律第六十五号）
- 三百五十一 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成十六年法律第七十八号）

- 三百五十二 石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）
- 三百五十三 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和二十七年法律第四百十号）
- 三百五十四 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律（昭和二十七年法律第二百四十三号）
- 三百五十五 防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）
- 三百五十六 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律（昭和二十八年法律第二百四十六号）
- 三百五十七 自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）
- 三百五十八 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律（昭和三十六年法律第二百十五号）
- 三百五十九 防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律（昭和四十九年法律第一百号）

三百六十 武力攻撃事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律（平成十六年法律第百十六号）

三百六十一 武力攻撃事態における捕虜等の取扱いに関する法律（平成十六年法律第百十七号）

第二 この法律は、行政不服審査法の施行の日から施行するものとするほか、この法律の施行に関し必要な経過措置等を定めるものとする。 （附則第一条から第十条まで関係）